

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12111101	
事務事業名	東山地区ほ場整備事業	
予算書の事業名	なし	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	平成21年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020400
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農林整備係	
記入者氏名	石崎 光春	
電話番号	0765-23-1037	

政策体系上の位置付け	コード2	121111
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	1. 生産基盤・経営基盤の強化・改善	
区分	I-1. 農業(生産基盤)	
基本事業名	ほ場整備の推進	

予算科目	コード3	001060202
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	2. 農業土木費	
目	2. 農地費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 東山地区の農地、用排水路、農道	→ 対象指標	① 整備予定全体面積	ha	23	23	23	
			② 換地処分全体面積	ha	23	23	23	
			③					
手段	<平成21年度の主な活動内容> 工事は平成20年度で終了したが、換地処分及び清算業務(実施主体:魚津市土地改良区)に関して、地元役員等との協議が事務事業の主体となる。 *平成22年度の変更点 変更なし。権利証・登記済証配布は9月頃予定している	→ 活動指標	① 整備面積累計	ha	23	23	23	
			② 換地処分面積累計	ha	0	18	23	
			③					
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 区画面積の拡大と、老朽化や未改修の水路改修、また、農道の拡幅を行う。	→ 成果指標	① 整備率	%	100.00	100.00	100.00	
			② 進捗率	%	0.00	80.00	100.00	
			③					
その結果	<施策の目指すがた> 大型農業機械の導入が可能となり作業効率が向上され、水路を改修することにより維持管理が低減される。また、農地の利用集積を図り地域農業の活性化を図る。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 地区内企業の拡張に伴い、優良農地が転用され当該地区の営農が懸念された。市としても何らかの地区振興策が必要と考え、地区の要望を集約し協議した結果、地区内に残った農地をほ場整備することとした。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(千円)	0	0	0	0	0	
		(千円)	128,634	0	0	0	0	
		(千円)	931	0	0	0	0	
		(千円)	129,565	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) なし		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	6	2	2	0	
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	2,894	400	400	0	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	12,169	1,682	1,682	0	
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	141,734	1,682	1,682	0	
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	各市町村において、規模や工法等が異なるため、把握していない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 企業誘致に伴い、市が当地区の振興策としてこの事業を提案しているため。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最小限で行っている。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最小限で行っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 企業誘致に伴い、市が当地区の振興策としてこの事業を提案しており、地元負担については発生しないこととなっている。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 同上

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま（又は計画どおり）継続実施
 終了 廃止 休止

⇒⇒⇒⇒⇒

終了年度	平成22年度
------	--------

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

20年度で整備事業は終了し21年度に換地処分を実施。	二次評価の要否
	不要